

ショートコメント vol.337 (2024年10月2日)

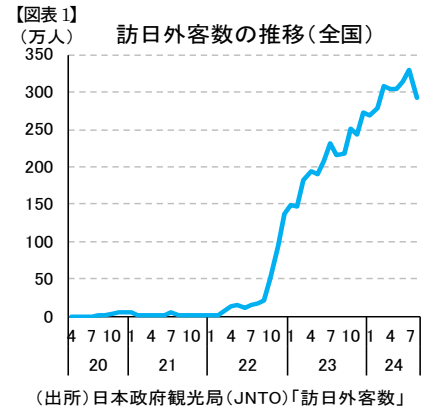
テーマ：円高の進行によるインバウンド市場への影響
～訪日客数への影響は限定的も、消費の減速感は強い～

●円高による訪日客数への影響

為替市場では円高傾向が進行している。今年2月以降は1ドル150円を超える水準が続き、7月には160円台での推移となったが、8月以降は140円台での推移となっている。

これに伴い、輸入価格の低下に期待が集まる一方、大企業の海外収益にはマイナス評価となるなど、様々な影響が生じつつある。それに加え、インバウンド市場への影響にも注目が集まっている。これまで円安がインバウンド消費を大きく押し上げてきたことから、今後はその反動への警戒感が強い。

そうした中、直近の訪日客数をみると、7月の329万人（前年比42.0%増）に対し、8月は293万人（前年比36.0%増）となった。6か月ぶりに300万人を下回ったものの、前年比の伸び率は前月と大きく変わらないなど、一定の水準を維持している（図表1）



●百貨店の免税売上の減速

その一方、訪日客による消費の動きには大きな影響が出始めている。特に変化が顕著なのは、百貨店売上であろう。

関西では日銀大阪支店が百貨店の免税売上を公表しているが、前年比での増加率は2ケタを維持している。ただ、今年に入ってから3ケタの増加が続いていただけに、減速感は大きい（図表2）。

全国的な動きも同様であり、国内客による売上の伸びが限定的な中、8月は訪日客による消費に減速感が強まったことで、売上全体に大きな影響が出ている（図表3）。

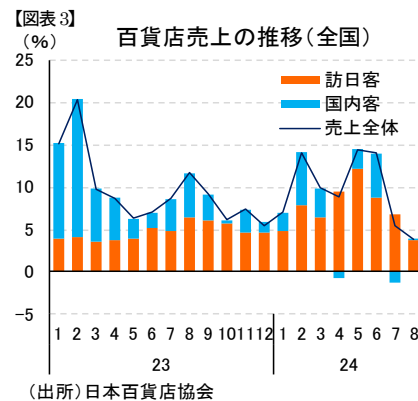


●宿泊費よりも買物代が減少

さらに8月の動きでは、百貨店を訪れる人の変化率が訪日客全体を上回った点が注目される（次頁・図表4）。

これは、日本には訪れても百貨店には立ち寄らないという人が増えていることを意味する。円高の影響が訪日客数ではなく、来日後の消費額の減少という形で出る中、特に百貨店などでの買物行動への影響が大きくなっている。

訪日客の消費の内訳をみた場合、たとえば宿泊費や交通費は滞在日数に応じて一定の支出が必要であり、大幅な節約は難しい。それに対し、買物代などは融通が利くことから、結果として百貨店売上などの変動が大きくなりやすいとみられる。



こうした傾向をふまえれば、今後円高がさらに進行した場合は、ホテルの売上以上に百貨店の売上が減

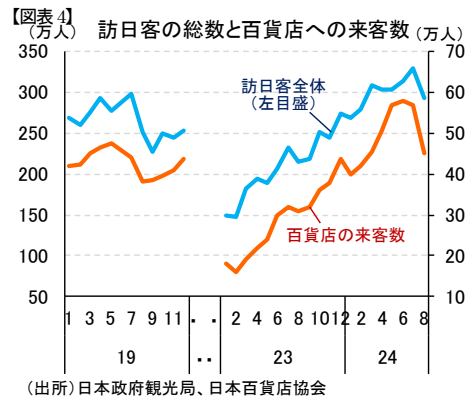
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

少する可能性がある点に注意が必要となろう。

現状は、このまま円高が一方向に進むかどうかは不透明であるが、先週末の自民党総裁選で石破氏が新総裁となったのを受け、一気に3円以上の円高が進んでいる。

加えて、米国の雇用統計でも景気の減速感が強まる中、市場では大幅な利下げ予想が優勢となりつつある。それに伴い、当面は一定の円高圧力が続きそうである。

もちろん今後の円相場には様々な変動要因がある中、基本的には不透明感が強い。ただ、仮に円高傾向がさらに進むことになれば、インバウンドの消費、特に百貨店売上への影響に警戒が必要となろう。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@ri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。